

# くらし応援のお金はある

3月議会が2月27日に開会。深刻な物価高で生活が大変になっている市民へ、くらし応援をいかにやるかが課題です。日田市の基金は増えており、このお金の活用がカギです。

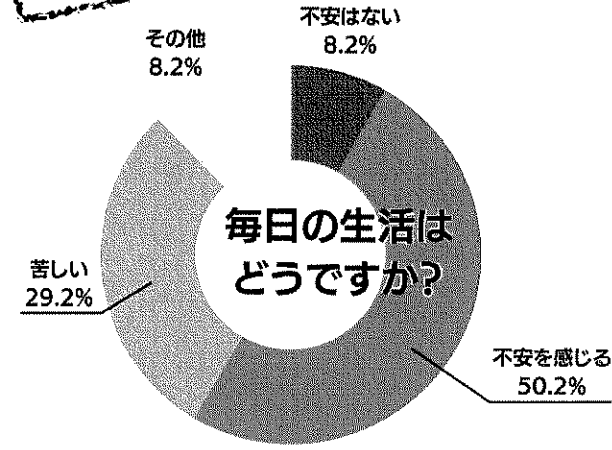
の無償化、②高校生までの医療費無料化、③国民健康保険税の引き下げ、④介護保険料の引き下げを市長に求めます。

日本共産党日田市議団が昨年行ったアンケートでは、毎日の生活に「不安を感じる」「苦しい」と答えた市民は8割です(左図)。

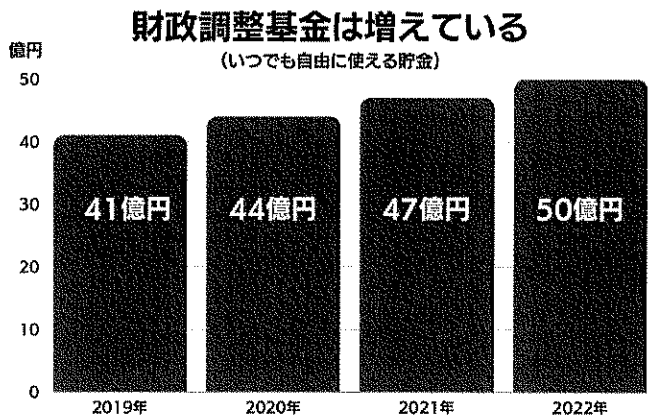
日隈市議は6日、市長の市政執行の基本方針に対し、党市議団を代表して質問します。市民のくらし応援として、①小中学校給食費

## 代表質問は3月6日(月)

3月定例会  
市議会



▲市民アンケートの結果 (日本共産党日田市議団)



▲日田市決算書より作成 (22年は見込み)

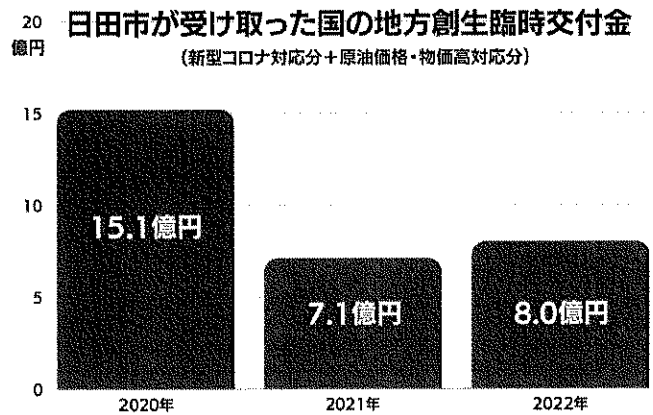
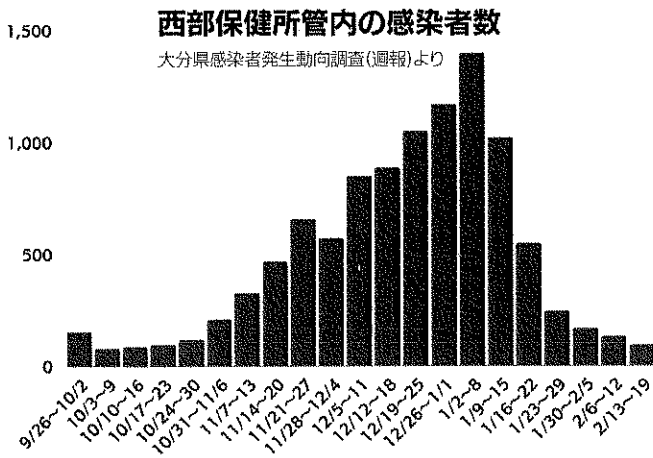
国民健康保険は、3億6千万円のお金があり、来年度にくりこす見込みです。これとは別に約6億円の基金をため込んでおり、国税の引き下げに使えます。介護保険も、6千万円以上のお金を来年度にくりこす見込みです。別に5億円以上の基金をため込んでおり、引き下げに使えます。

# 3年間で国の交付金30億円を使って支援

新型コロナウイルスの感染状況は、昨年末から感染拡大し(左グラフ)、病院の受け入れが心配される事態になりました。日田市は2020年から3年間、地方創生臨時交付金30億円(左下図)を使って、市民や中小業者への支援を行ってきました。

22年度の新型コロナウイルス感染対策・物価高緊急対策の主なものは、非課税世帯への物価高支援(5万円と1万3千円)、子育て世帯への物価高支援(5万円)、ワクチン接種、プレミアム商品券、中小業者への物価高支援(上限20万円)です。

## コロナ感染状況 第8波ピークは1月上旬



インターネットで回答する党市議団の市民アンケートには、30歳以下の若い人から「物価上昇なのに、日田市は低賃金なので苦しい」との意見が寄せられています。これまでの非課税世帯に限った物価高支援では、十分でないことが明らかです。党市議団は、市民の生活を直接支援するとりくみを市に求めていきます。